

施策名	目標1-3 気候変動の影響への適応策の推進					
施策の概要	気候変動の影響への適応計画に基づき、関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、観測・監視や予測を行い気候変動影響評価を実施し、施策の進捗状況を把握し、必要に応じ見直すという順応的なアプローチによる適応を進める。また、日本国内に限らず、適応にかかる国際協力・貢献の推進も実施する。					
達成すべき目標	適応策の推進により、気候変動影響の被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会の構築を目指す。					
施策の予算額・執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	378	391	702	850
	補正予算(b)	-	-	-	-	-
	繰越し等(c)	-	-	-	-	-
	合計(a+b+c)	378	391	702	-	-
執行額(百万円)	340	348	683	-	-	
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決定)</li> <li>経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定)</li> <li>未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)</li> </ul>					

測定指標	気候変動の影響への適応に関する計画等を策定している都道府県・政令市の数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	△
		-	-	-	38	43	56	67	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	気候変動の影響評価の実施と適応計画の見直し	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	-
		-	-	気候変動影響評価報告書のとりまとめ	適応計画策定	適応計画のフォローアップ方法の検討	適応計画のフォローアップの試行	気候変動影響評価報告書のとりまとめ	
		年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	
	気候変動影響評価・適応計画策定の協力プロジェクトを行った国の数	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	○
		-	-	2	5	6	8	10	
		年度ごとの目標	-	6	6	6	6	6	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>【気候変動適応に関する基盤的施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動適応情報プラットフォームを引き続き運用し、適応に関する情報発信を行った。</li> <li>気候変動及びその影響の観測・監視の推進、気候変動予測及び影響評価を検討するチームを立ち上げ、今後の方向性について議論を行った。</li> <li>気候変動適応情報プラットフォーム構築に関するワーキンググループを設置し、プラットフォームのあり方、ポータルサイト内容等について検討を行った。</li> <li>民間事業者による気候変動適応促進ワークショップを平成29年11月に開催し、気候リスク管理、適応ビジネスの考え方、事例を紹介を行った。</li> </ul> <p>【気候変動影響評価及び適応計画進捗把握】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2次気候変動影響評価に向けて、5つの分野別WGを立ち上げ、第1次気候変動影響評価以降の適応に関する科学的知見収集を開始した。</li> <li>「気候変動の観測・予測及び影響評価統合レポート2018」を5省庁連名で平成30年2月に作成、最新の知見を収集し紹介を行った。</li> <li>2016年度に実施した「適応計画」の適応策について、試行的なフォローアップを行った。</li> <li>平成29年10月に関係府省庁連絡会議を開催し、「気候変動の影響への適応計画の試行的フォローアップ報告書」を取りまとめた。</li> </ul> <p>【地域における適応の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産省、国土交通省と連携し、文部科学省の協力も得て、地域における気候変動影響評価等を進める「地域適応コンソーシアム事業」を開始した。</li> <li>地方公共団体からのニーズに基づいて、気候変動影響に関する26項目の調査を開始した。</li> <li>全国を6地域に分割して地域協議会を立ち上げ、各地域の地方公共団体、研究機関等の協力連携体制を構築した。</li> </ul> <p>【国際協力】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>8か国において、各国政府の関係者と協議し、優先度の高いセクターにおける気候変動の影響評価を実施した。影響評価の結果は、国・地方レベルの政策への提言とすべくとりまとめている。</li> </ul>
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>適応計画に記載された2020年を目途とした第2次気候変動影響評価へつなげていくため、適応計画に基づく適応策が実施されていることを点検するとともに、基盤的・国際的施策を実行していくことが必要である。</li> <li>平成29年度に実施した試行的フォローアップに引き続き、継続的にフォローアップを着実に実施する必要がある。</li> <li>第2次気候変動影響評価に向けて知見の収集を進めるとともに、気候リスク情報の基盤整備を行い、国民の理解促進、民間事業者や地域における適応の取組を引き続き促進していく必要がある。</li> <li>二国間協力により、各国の適応計画に資する政策(インドネシア: RAN-API、モンゴル: NAPCC(国家気候変動行動計画)、フィリピン: LCCAP(地方気候変動行動計画))に貢献することを目的とした気候変動影響評価を実施し、太平洋小島嶼国における我が国技術の適応分野への活用を踏まえた調査研究を行った。</li> <li>また、タイにおいては情報プラットフォームの基盤整備のための体制構築、ベトナムにおいては地方部における影響評価を実施するための事前調査を行った。</li> <li>また、途上国の気候変動にかかる行政官の能力向上を目的とした、気候変動影響評価・適応計画の人材育成ワークショップを実施した。</li> <li>適応策の更なる推進のため、政府計画の法定化や、情報基盤の整備、地域の適応策の推進のための仕組み等を設ける法的枠組みが必要。</li> </ul>

<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p><b>【施策】</b>  ○気候変動適応情報プラットフォームを強化し、科学的知見や優良事例の集約・整理と発信を進めることにより、国民・事業者・地方の理解と取組の促進を行う。  ○適応計画のフォローアップを行い、その課程で明らかになった課題等の整理を行う。  ○地域における適応の取組を促進するため、地域適応コンソーシアム事業において、地域ニーズに基づいた気候変動影響の予測・評価を引き続き実施する。  ○地方公共団体における気候変動適応計画策定ガイドラインを改定、地域適応支援ツールの作成により地方公共団体の適応の取組を支援する。  ○アジア太平洋地域において我が国の科学的研究能力の強みを生かし、各国の気候変動影響評価並びに適応計画策定への貢献を行う。  ○国際的な適応の推進を目指し、二国間協力で得られたデータセットなどにより、アジア太平洋気候変動適応プラットフォーム(AP-PLAT)を構築する。  ○平成30年6月に、気候変動適応法(平成30年法律第50号)が成立した。地球温暖化が進行すれば、豪雨や酷暑等の異常気象のリスクがさらに高まることは間違いないことから、こうした気候変動影響に対し、同法に基づく適応策を強力に推進する必要がある。</p> <p><b>【測定指標】</b>  ○気候変動適応法(平成30年法律第50号)に基づく施策の進捗が測定できるよう、測定指標を再検討する必要がある。</p>
----------------------	--

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>○中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会において、「気候変動適応策を推進するための科学的知見と気候リスク情報に関する取組の方針」の中間とりまとめに基づく取組の進捗について確認を行った。  ○気候変動適応情報プラットフォームのあり方について、地球観測連携拠点(温暖化分野)に学識経験者等からなる「気候変動適応情報プラットフォーム構築に関するワーキンググループ」を設置し、プラットフォームのあり方、ポータルサイトの内容等について検討を行った。  ○気候変動及びその影響の観測・監視の推進、気候変動予測及び影響評価のあり方について、学識経験者等からなる「気候変動及びその影響の観測・監視の推進検討チーム」、「気候変動予測及び影響評価の検討チーム」を設置し、気候変動影響の観測・監視、気候変動予測及び影響評価のあり方等について検討を行った。  ○第2次気候変動影響評価に向け、最新の知見を収集分析するため、5つのWG(「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源、自然災害・沿岸域」、「自然生態系」、「健康」、「産業・経済活動、国民生活・都市生活」)を立ち上げ、最新の知見収集、分析を行った。  ○地域適応コンソーシアム事業においては、全国運営委員会及び各地域協議会に、各分野の有識者を招聘し、全6地域26項目の調査に関する科学的な助言がなされた。</p>
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	
----------------------------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>地球環境局 気候変動適応室</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>	<p>木村 正伸</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成30年6月</p>
--------------	--------------------------	----------------------------	--------------	-----------------	----------------